

2025 年春季大会企画講演（科研費改革 2018 から 2028 へ）

科研費改革に関する意識調査アンケートの集計結果

2025 年 3 月 31 日

第 80 期研究環境検討委員会

アンケート対象者： 日本物理学会員

アンケート回答期間： 3/14(金)～3/24(月)10 時

アンケート回収数： 84 件

【アンケート回答者に周知事項】

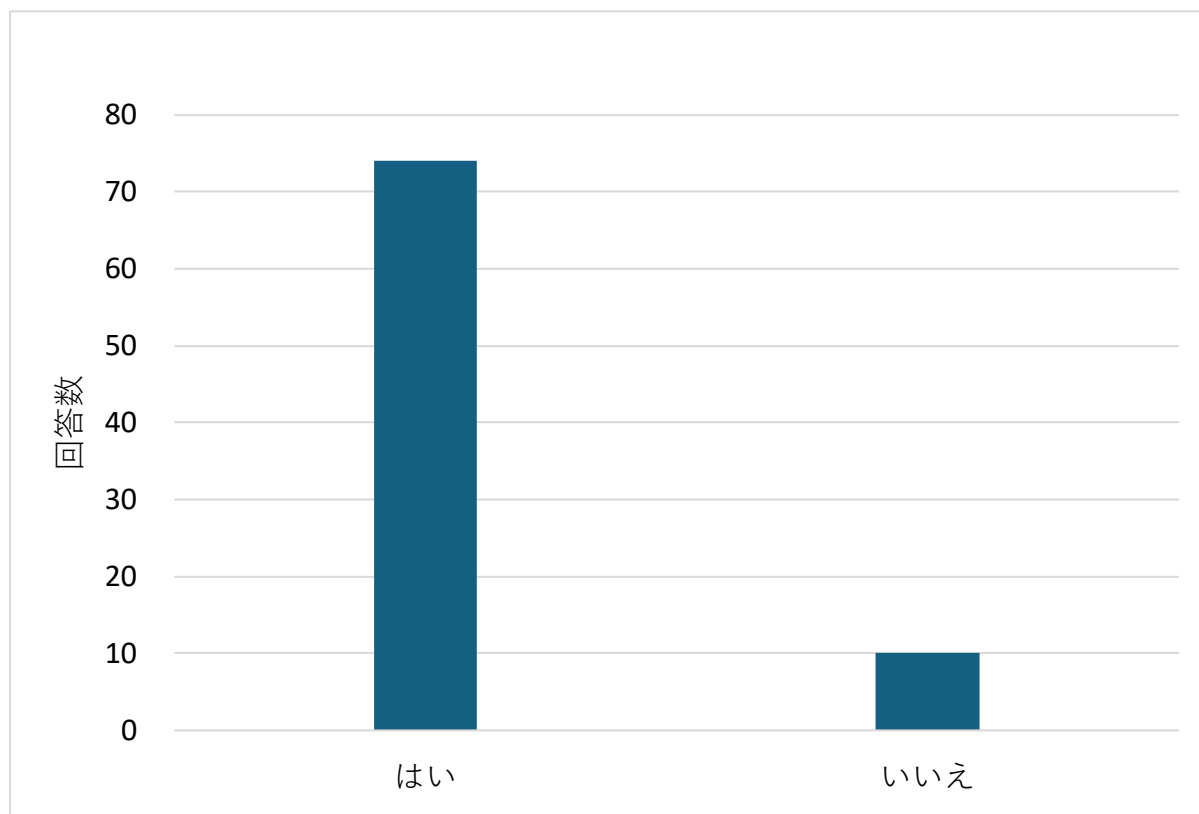
- 日本物理学会はプライバシーポリシー(<https://www.jps.or.jp/privacypolicy.php>)に則り、今回収集した情報を研究者の研究環境改善の検討の目的以外に使用いたしません。収集したデータは匿名化され、個人を特定できる形で公表されることはありません。
- アンケート結果は日本物理学会の研究環境検討委員会のホームページに掲載すること、日本学術振興会にデータを提供することがあります。

【回答者情報】

1. 2025 年春季大会企画講演「領域横断(理事会)」

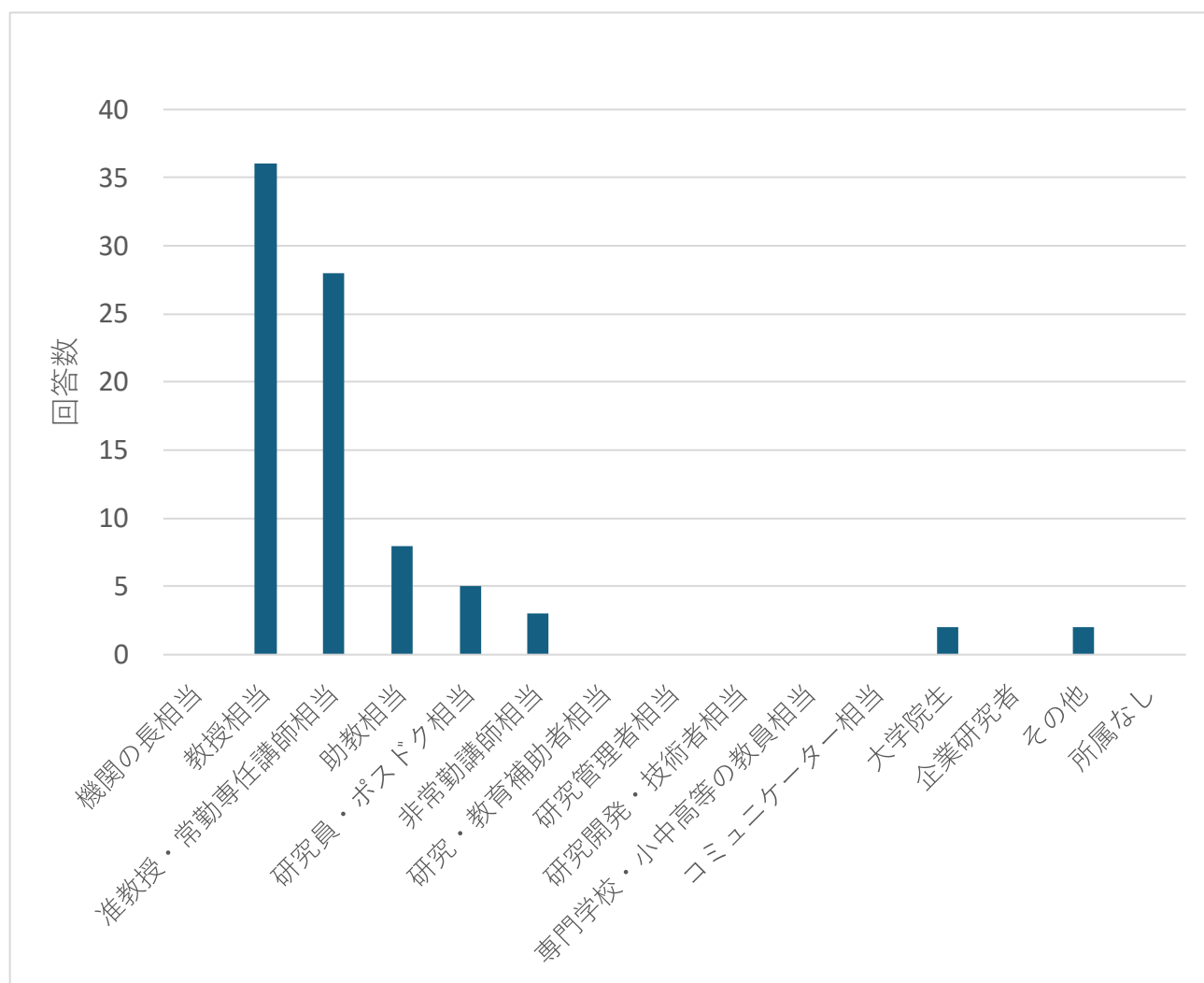
セッションタイトル: 科研費改革 2018 から 2028 へ (KAKENHI REFORM from 2018 to 2028)を聴講しましたか
(回答必須)

☐はい ☐いいえ



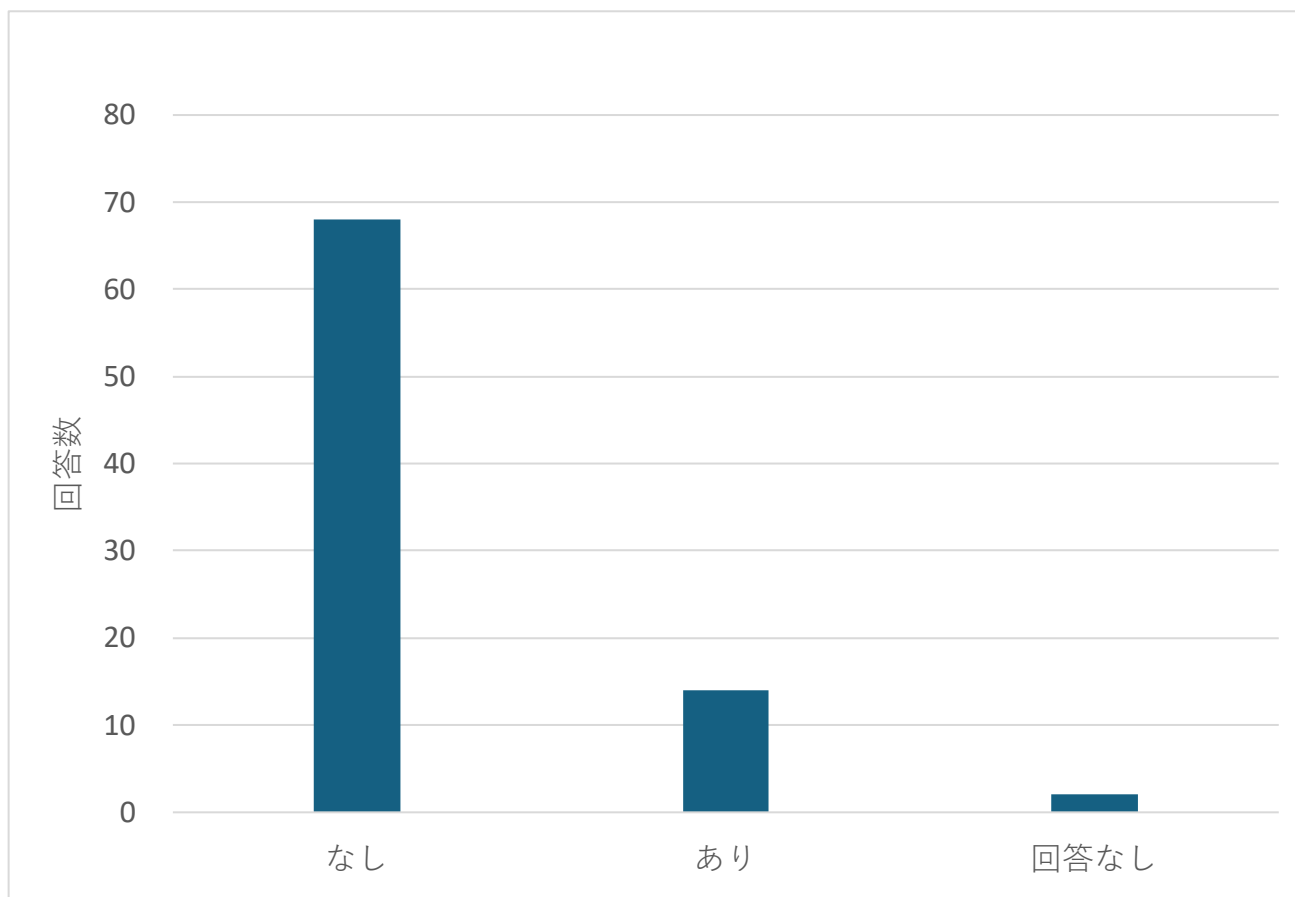
2. 職位(複数回答可)

- ☐機関の長相当
- ☐教授相当
- ☐准教授・常勤専任講師相当
- ☐助教相当
- ☐研究員・ポスドク相当
- ☐非常勤講師相当
- ☐研究・教育補助者相当
- ☐研究管理者相当
- ☐研究開発・技術者相当
- ☐専門学校・小中高等の教員相当
- ☐コミュニケーター相当
- ☐大学院生
- ☐企業研究者
- ☐その他
- ☐所属なし



3.職位の任期

☐ある ☐なし ☐所属なし



4.物理学会で活動している主たる領域(最大2つまで回答可)

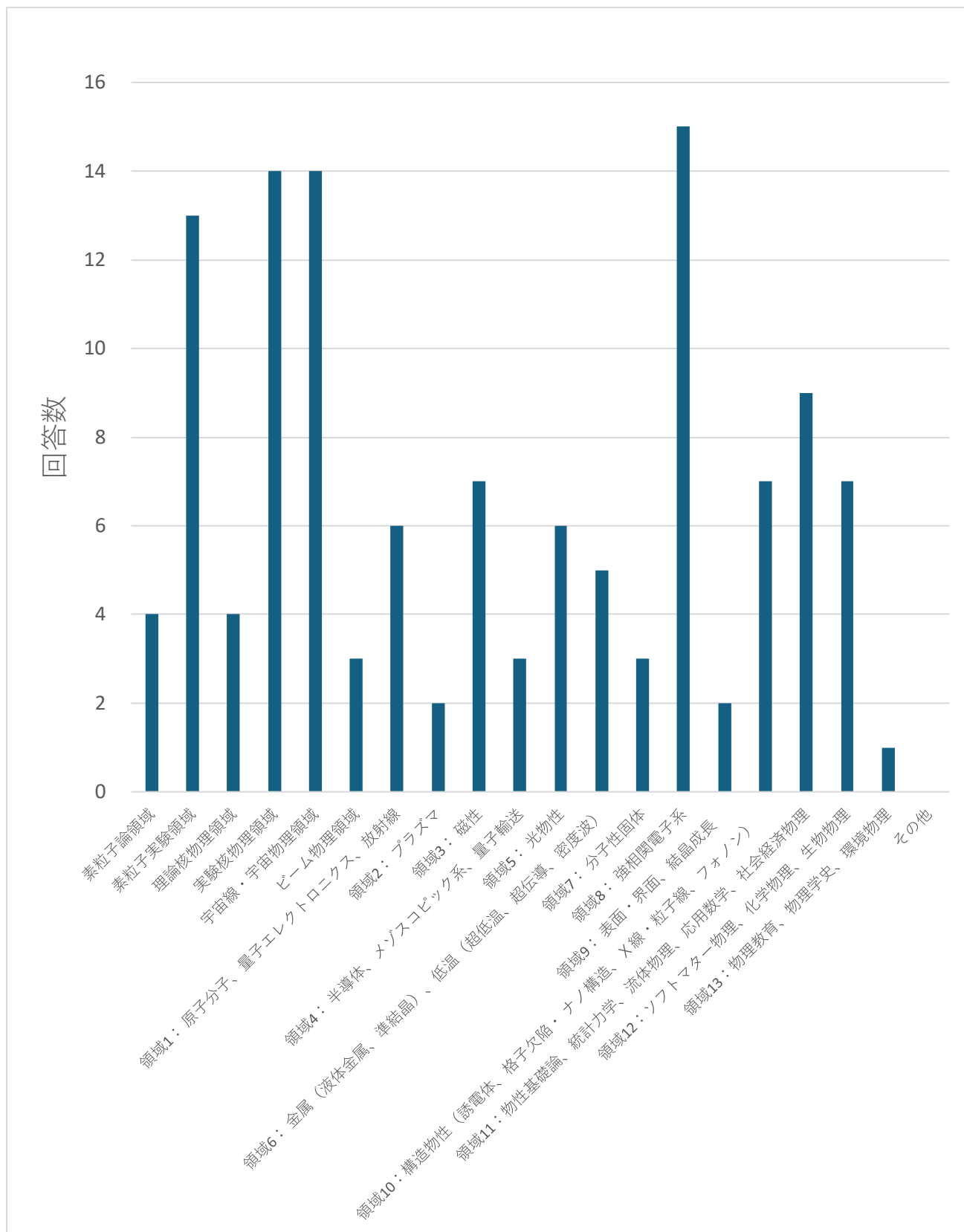
- ☐素粒子論領域
- ☐素粒子実験領域
- ☐理論核物理領域
- ☐実験核物理領域
- ☐宇宙線・宇宙物理領域
- ☐ビーム物理領域
- ☐領域1: 原子分子、量子エレクトロニクス、放射線
- ☐領域2: プラズマ
- ☐領域3: 磁性
- ☐領域4: 半導体、メゾスコピック系、量子輸送
- ☐領域5: 光物性
- ☐領域6: 金属(液体金属、準結晶)、低温(超低温、超伝導、密度波)
- ☐領域7: 分子性固体
- ☐領域8: 強相関電子系
- ☐領域9: 表面・界面、結晶成長
- ☐領域10: 構造物性(誘電体、格子欠陥・ナノ構造、X線・粒子線、フォノン)

□領域 11: 物性基礎論、統計力学、流体物理、応用数学、社会経済物理

□領域 12: ソフトマター物理、化学物理、生物物理

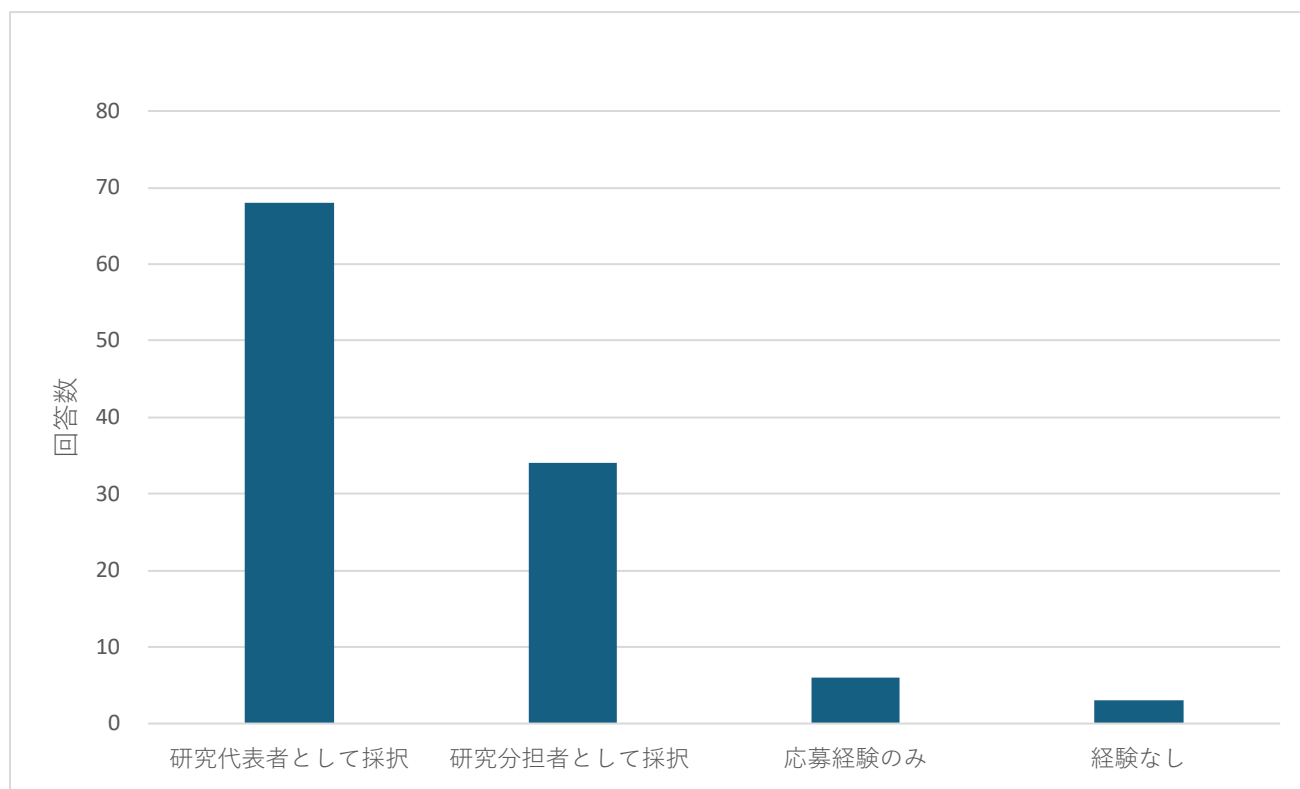
□領域 13: 物理教育、物理学史、環境物理

□その他



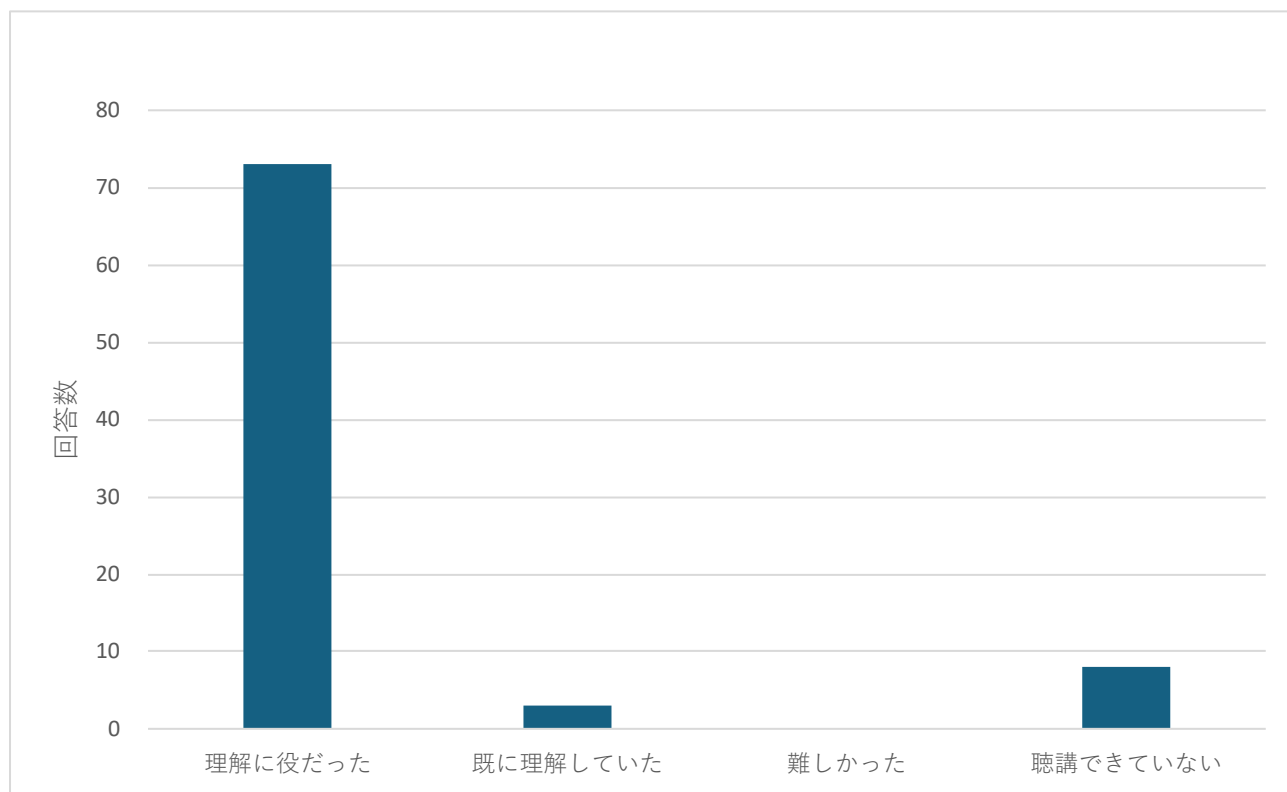
5. 科研費応募・獲得経験(過去 5 年間)(複数回答可)

☐ 研究代表者として採択 ☐ 研究分担者として採択 ☐ 応募経験のみ ☐ 経験なし



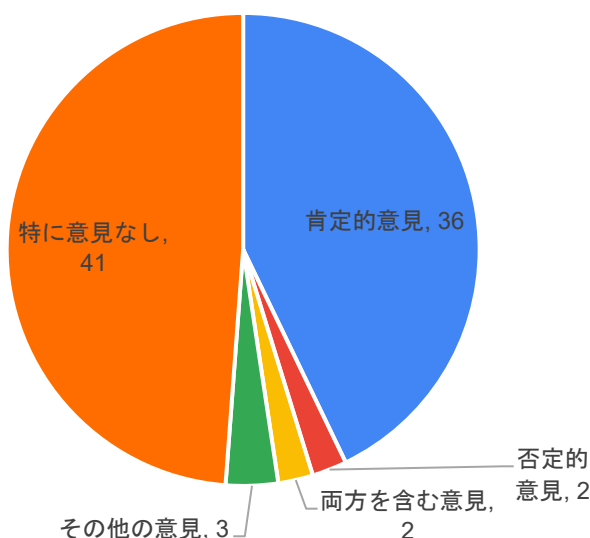
6. 企画講演に関する感想

☐ 理解に役だった ☐ 既に理解していた ☐ 難しかった ☐ 聴講できていない



6-1. 企画講演に関する感想を 200 文字以内でご自由にお書きください。

企画講演に関する感想



=典型的な意見（7 例）=

肯定的意見の例

- ① 科研費改革の全体的な流れについての理解が進み、よかったですと思います。中野さんのご講演の中で科学技術研究費の増額についての経団連会長のコメントが紹介されていましたが、単発のコメントだけでなく、このような学术界の外からの声を組織的に集めていく努力（米国ではロビーイングというのだと思いますが）を、物理学会でもできないものかと思います。
- ② 応募するたびに少しずつ様式が変わっていることの背景が少しだけ理解できた。
- ③ 企画者、講演者の方に厚く御礼申し上げます。非常に多くの関係者が、状況を改善させるように尽力していることがよくわかりました。
- ④ 前半では科研費改革 2018 の小区分導入の背景を理解できてよかったです。後半では区分毎の配分方法を理解できてよかったです。

否定的意見の例

- ⑤ 科研費に採択されなければ一年間は研究費ゼロになり、まさに天国と地獄の分かれ目のような感じです。そのため、現場視点からは、いかに研究費を幅広く配分してもらえるか、という点での改革を期待していましたが、その点での議論がなかった点が残念でした。

両方を含む意見の例

- ⑥ この講演を自らの科研費応募を採択に結びつけるにはどうしたらよいかの視点で聴講した方がおられたら、即効性のある効果は期待が難しかったです。ただし、科研費がどのような思想で制度設計され、運用されてきたかを知るにはよく理解できたのではないかと感じました。

その他の意見の例

- ⑦ ポスドクとしていつ職を失うか分からない身分なので、キャリアパスの安定化にも触れていただけて良かったです。一方、科研費だけではそれは解決できないというのもその通りだと思います。現在の若手研究者は研究費よりも転職に興味があるくらい生活が逼迫しており、そこへ

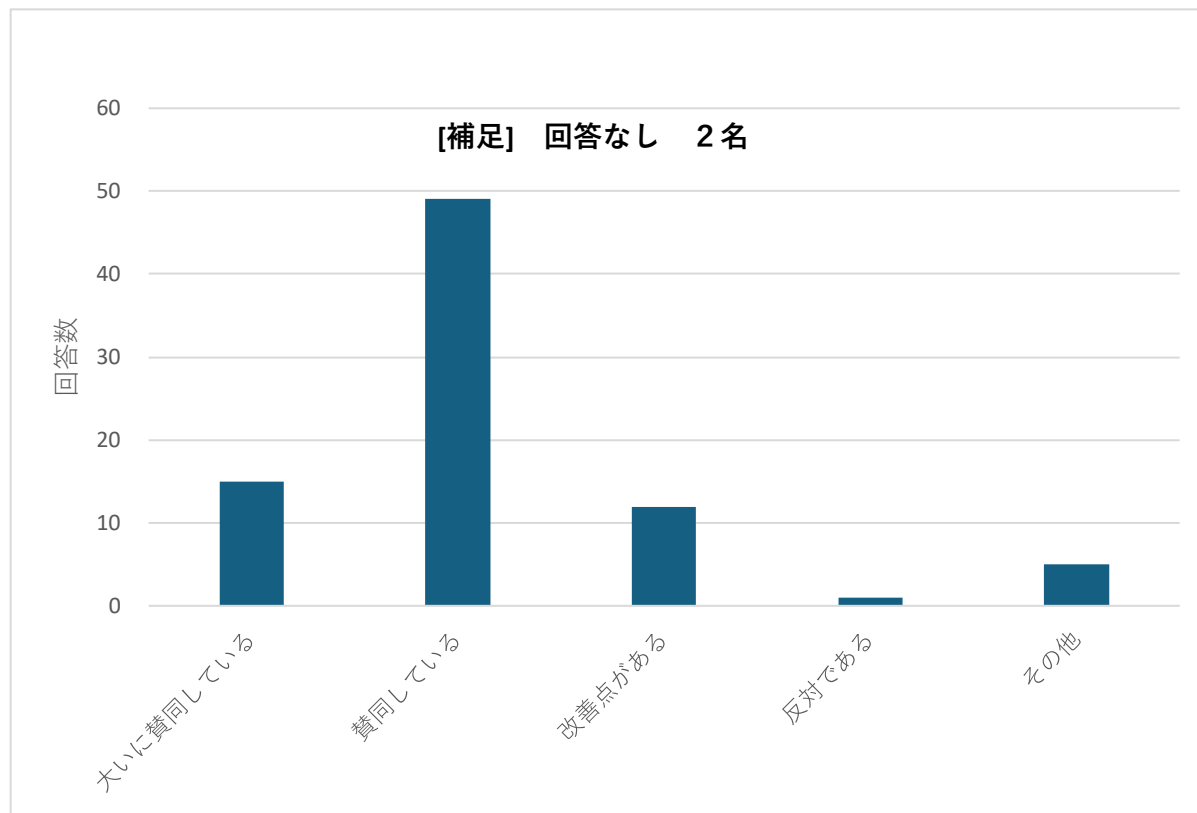
直接関与しない科研費制度へは興味自体が失われつつあるかもしれません（趣旨からずれた意見ですみません）。

特に意見なしと回答された 41 件について

6.の設問で「理解に役立った」33 件、「聴講できていない」8 件となっています。

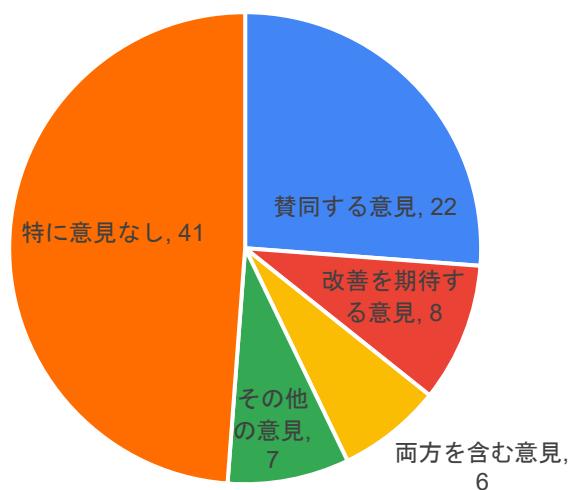
7. 科研費改革 2018 とその後現在までの改革:方向性や内容をどう捉えるか

☐ 大いに賛同している ☐ 賛同している ☐ 改善点がある ☐ 反対である ☐ その他



7-1. 科研費改革 2018 とその後現在までの改革:方向性や内容をどう捉えるかに関するお考えを 200 文字以内 でご自由にお書きください。

これまでの科研費改革に関する感想



=典型的な意見（7例）=

賛同する意見の例

- ① 以前の研究計画調書は項目が細かく分類されていたが、2018年以降の調書はうまく項目をまとめてあり、書きやすくなったと思います。また、研究実績を羅列するだけの欄がなくなったのは改善だと思います。
- ② ある程度区分を広くして、より広い視野から審査していることが理解できました。
- ③ 今の方向性で良いと思っている。分野がぼやけて審査の精度が低くなったのでは、などの意見もあるが、少なくとも職位を上げる段階の面接で、広い分野の先生方に理解してもらう事は必須なので。また、アウトリーチにも役立つはずである。

改善を期待する意見の例

- ④ 改革の効果検証をする必要がある。この間にも日本の論文引用等の指標による研究力低下がはっきり現れているので、方向性・内容が不十分であったと受け止める必要があるのではないか。
- ⑤ 「広い範囲」での審査方式とは耳に良いが、実際上は審査精度に限界があり（審査会に参加した経験から）、研究者からの信頼性が揺らぐ。細分化による高精度な審査の良い点を取り入れること（旧方式と新方式のハイブリッド方式など）は可能なのではないか。

両方を含む意見の例

- ⑥ 重複制限の緩和と、申請額がもっとグラデーションを持つようにする（上限額に張り付かないようにするというのはそのような事だと理解しました）のは大賛成です。科研費はシステムが確立していて大変使い易いのですが、良い研究アイデアを思いついたときに基盤C程度（又は以下）の予算で良いのに申請できなかったり、基盤CとBの中間規模が無いために他の予算申請に研究時間が削られた経験が実際にあります。

その他の意見の例

- ⑦ 科研費の充足率の100%を目指してほしい。充足率60%-80%ぐらいですと、当初予定していた機器などの購入ができなくなり、研究予定が大きく変わってしまいます。また、ある程度成果を挙げている人を対象にして、ベーシックインカムのようなものを導入して頂けると、より挑戦的な研究課題を設定できるかと思います。

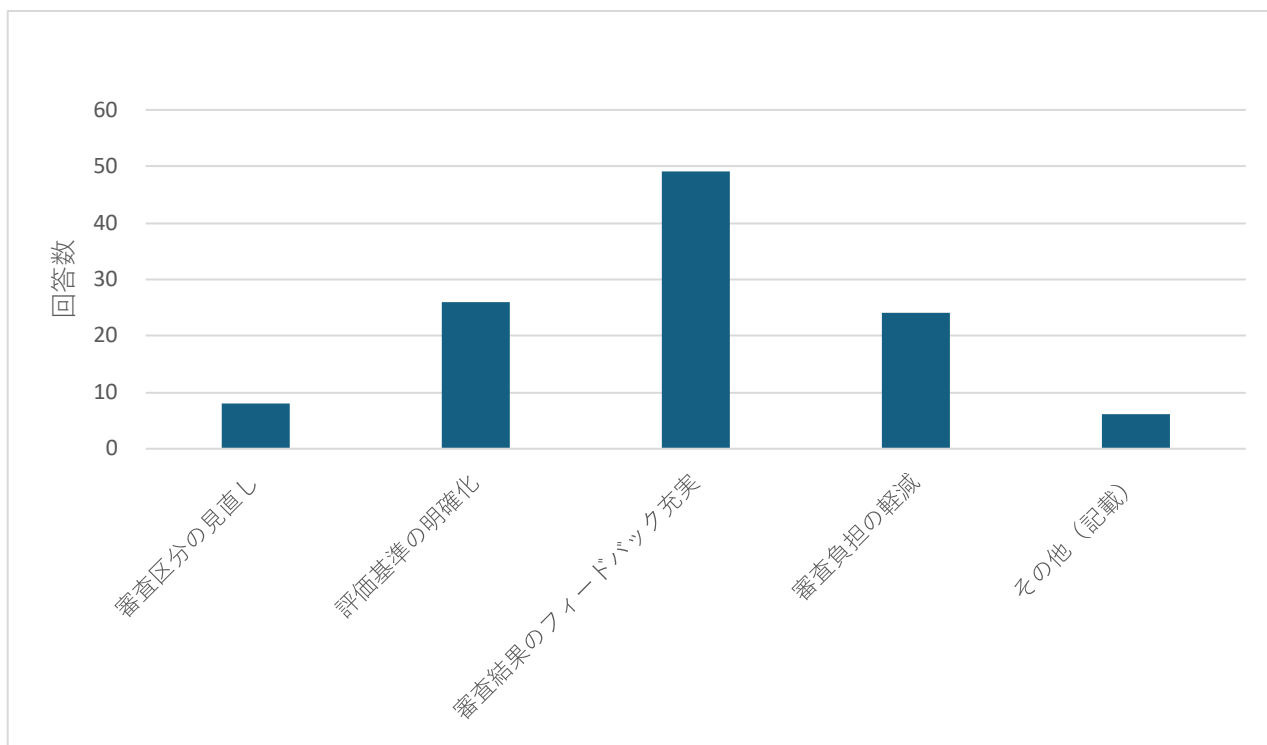
特に意見なしと回答された41件について

7.の設問で「大いに賛同している」6件、「賛同している」26件、「改善点がある」4件、「反対である」1件、「その他、回答なし」4件となっています。

【審査システムについて】

8. 現行の審査システムで改善が必要な点（最大2つまで）

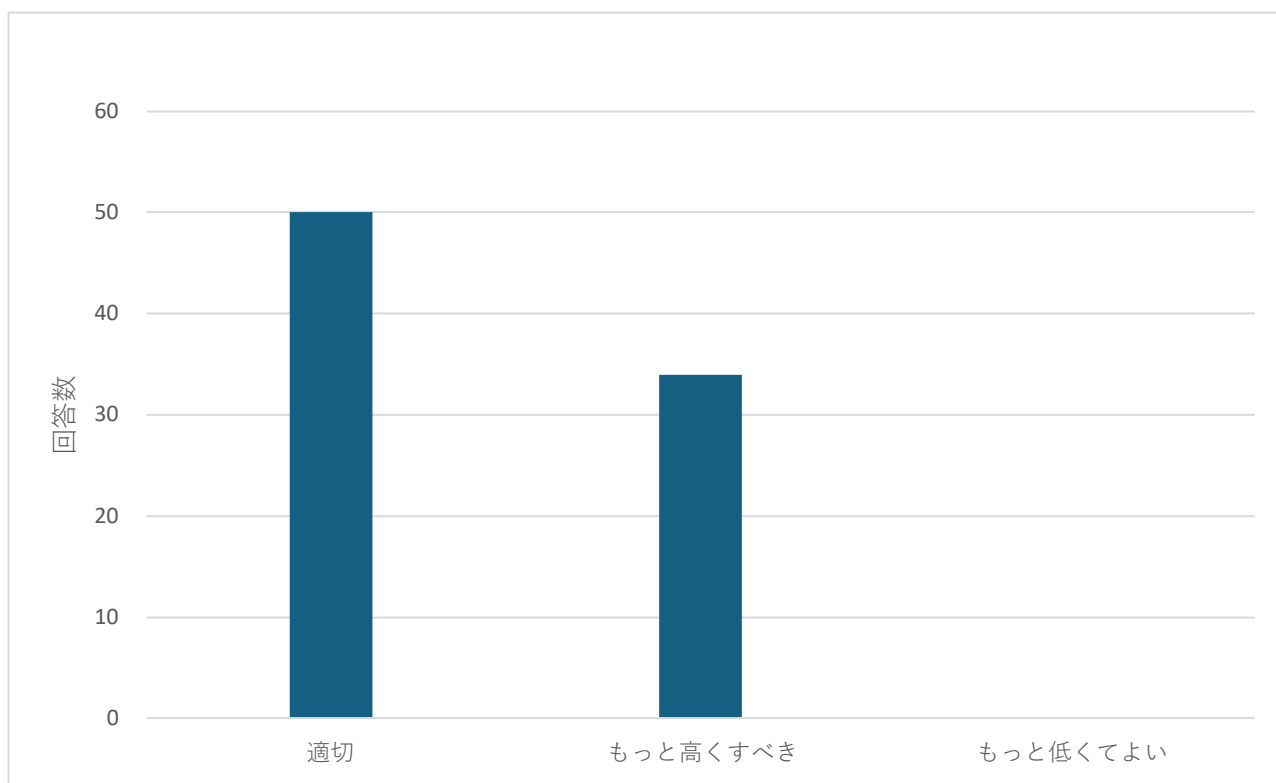
- ☐ 審査区分の見直し
- ☐ 評価基準の明確化
- ☐ 審査結果のフィードバック充実
- ☐ 審査負担の軽減
- ☐ その他（記載）



【採択率・充足率について】

9. 採択率の目標値 30%について

☐ 適切 ☐ もっと高くすべき（希望：約____%） ☐ もっと低くてよい（希望：約____%）



9-1. 採択率の目標値 30%について「〇もっと高くすべき」「〇もっと低くてよい」をお選びの方は希望%と主な理由を 100 文字以内でお書きください

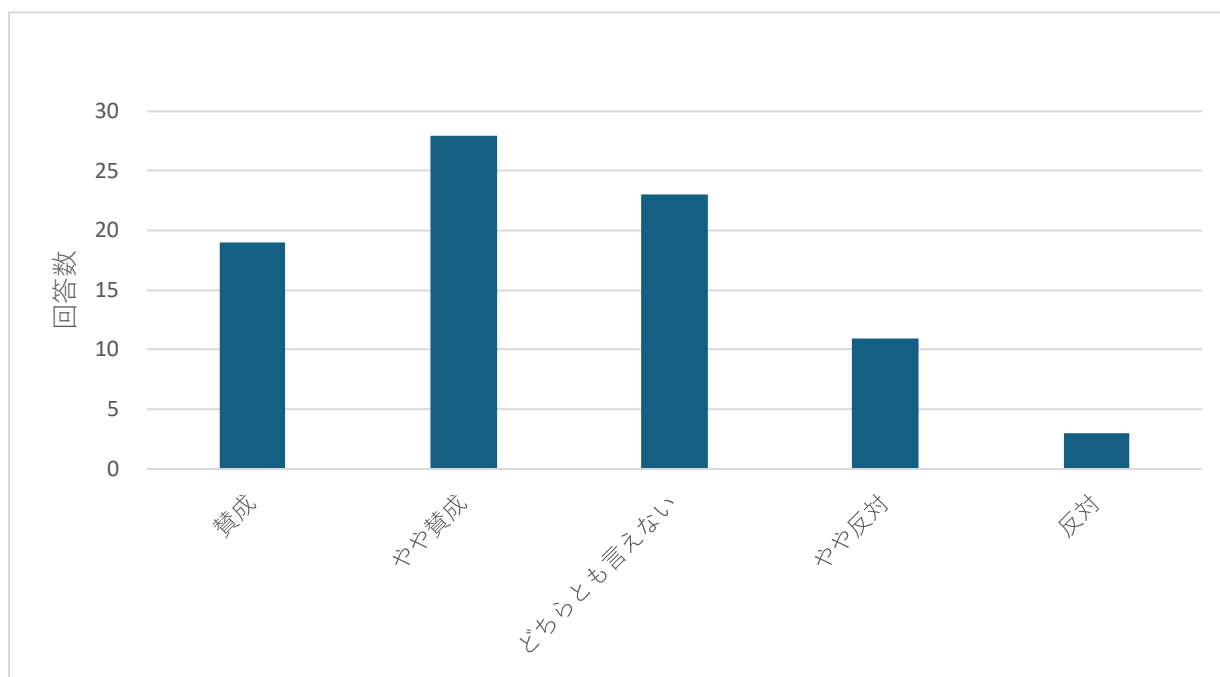
=典型的な意見（7 例）=

- ① 基盤 C については、研究意欲のある研究者にはほぼ 100%の採択がされるようにすべきだと思う。B や A や S については、採択率 30%は妥当。
- ② 50%程度、願わくば 70%程度。大学からの研究費はあまりに少なく、それなりの性能のノートパソコン 1 台を購入したり、国内学会に 1 回出張する程度で年間の研究費を使い切ってしまうから。基盤 C よりも少額だが採択率が高い（3 年間の上限額 300 万円で採択率 70%など）基盤 D のようなイメージでも十分だと思います。
- ③ 60%、審査は誰がどのようにおこなっても不完全なものであることを認め、一定以上の水準のものは一定額を出したほうがよいのでは。結果はあらかじめわからないので、広く薄くの原理のほうがより全体としてのより結果が出ると感じる。
- ④ 基盤 C、若手の審査をした経験があるが、多くの課題のクォリティは非常に高かった。少なくとも予算を与えれば成果が得られるものが半数以上であったため、採択率 50%相当が妥当であると感じた。
- ⑤ 基盤研究は、そもそも学術の「基盤」をなす研究なので、50%を目指すべき。一方、基盤 S や特別推進など大型のものは 20%程度で良いと思う。
- ⑥ 50%、理由：採択率 30%は低いように感じる。50%程度を確保して頂きたい。その分充足率での調整はありうると考える。
- ⑦ 40%: デュアルサポートがなくなっている今、最低限の研究費がないと何も生まれないから。

10. 審査結果（当該研究課題に対する評価）による充足率の傾斜配分について

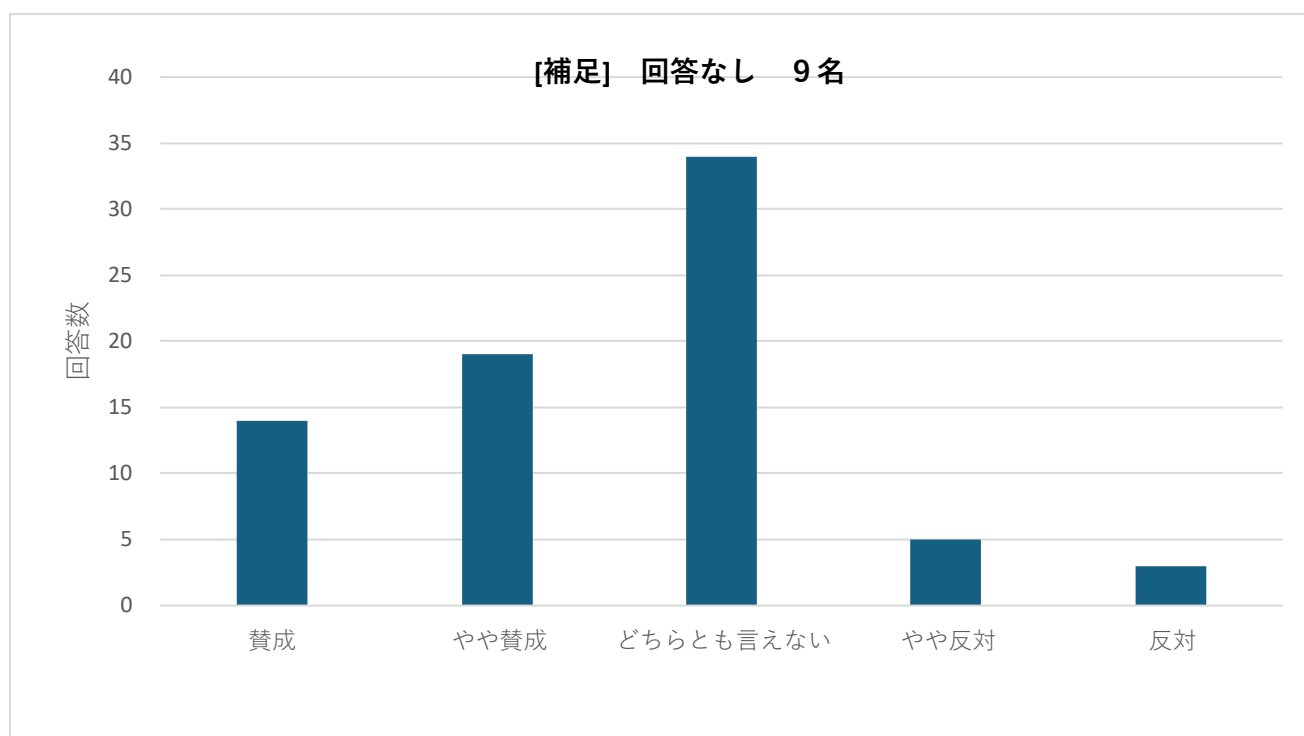
申請者の立場から：

☐ 賛成 ☐ やや賛成 ☐ どちらとも言えない ☐ やや反対 ☐ 反対



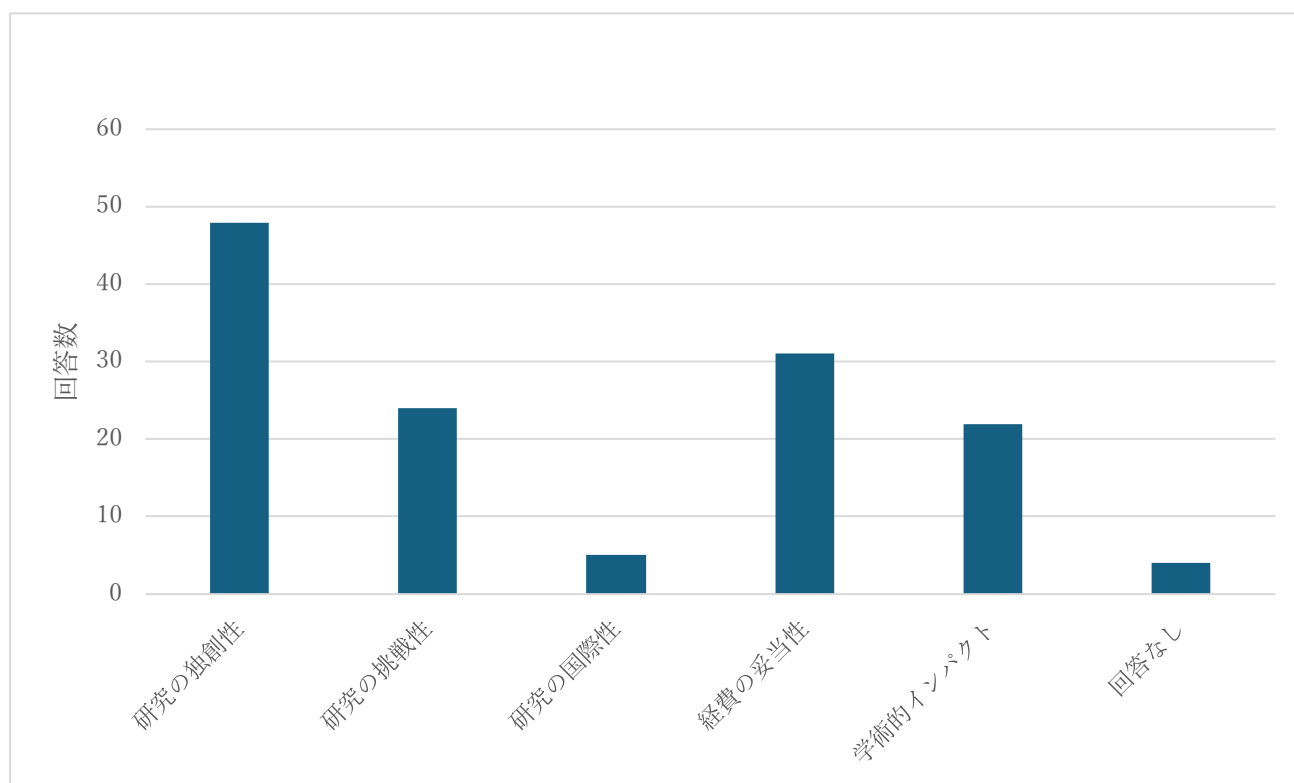
10-1. 審査者の立場から:

☐ 賛成 ☐ やや賛成 ☐ どちらとも言えない ☐ やや反対 ☐ 反対



11. 充足率を変動させる場合の重視すべき評価基準(最大2つまで回答可)

☐ 研究の独創性
☐ 研究の挑戦性
☐ 研究の国際性
☐ 経費の妥当性
☐ 学術的インパクト

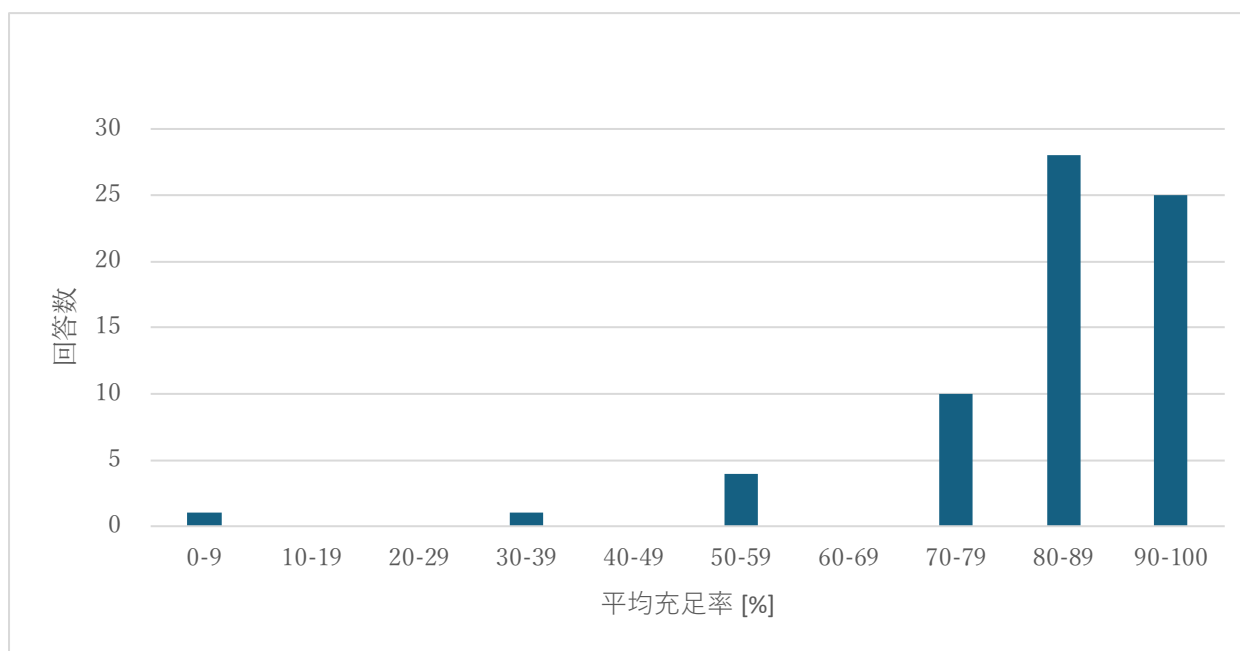


12. 充足率の変動幅について

評価の高い課題の充足率を 100%とした場合の適切な範囲:

平均充足率()%

数字をいれてください(5 文字以内)

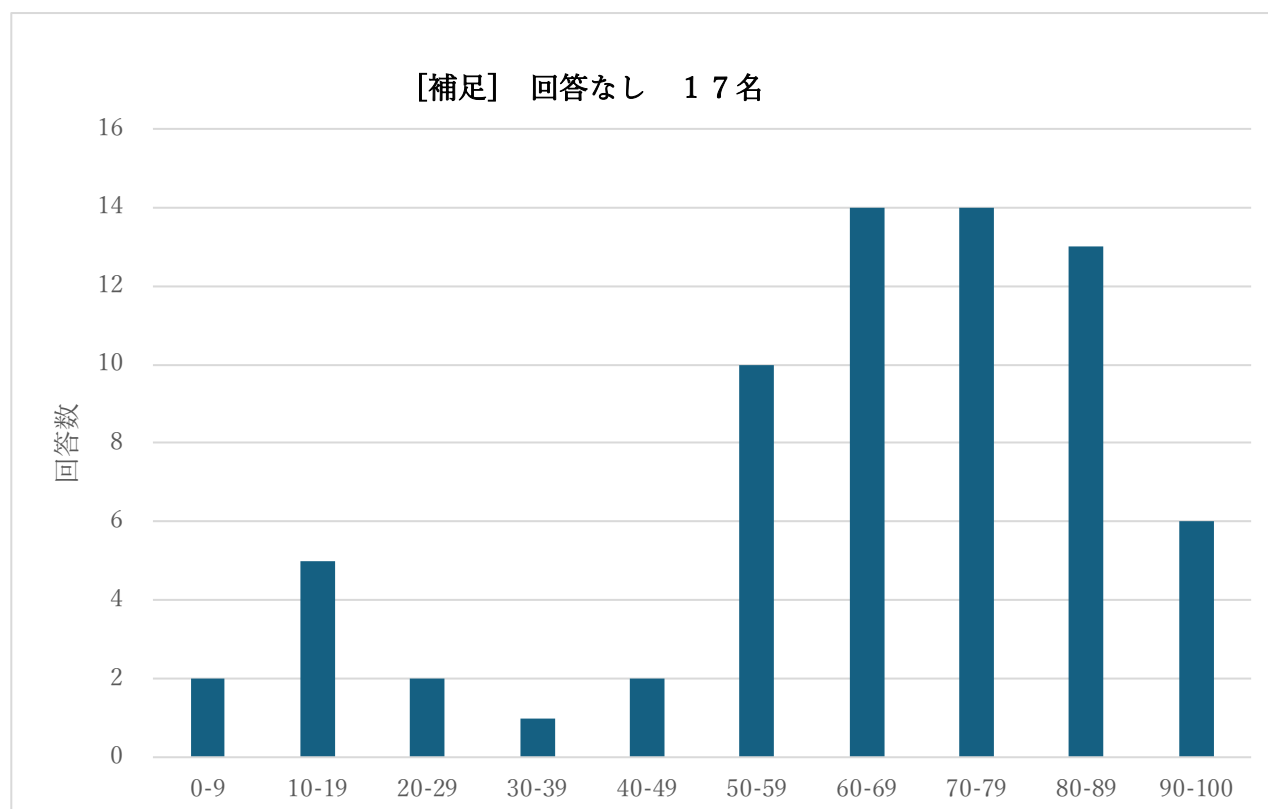


12-1. 充足率の変動幅について

評価の高い課題の充足率を 100%とした場合の適切な範囲:

最低充足率()%

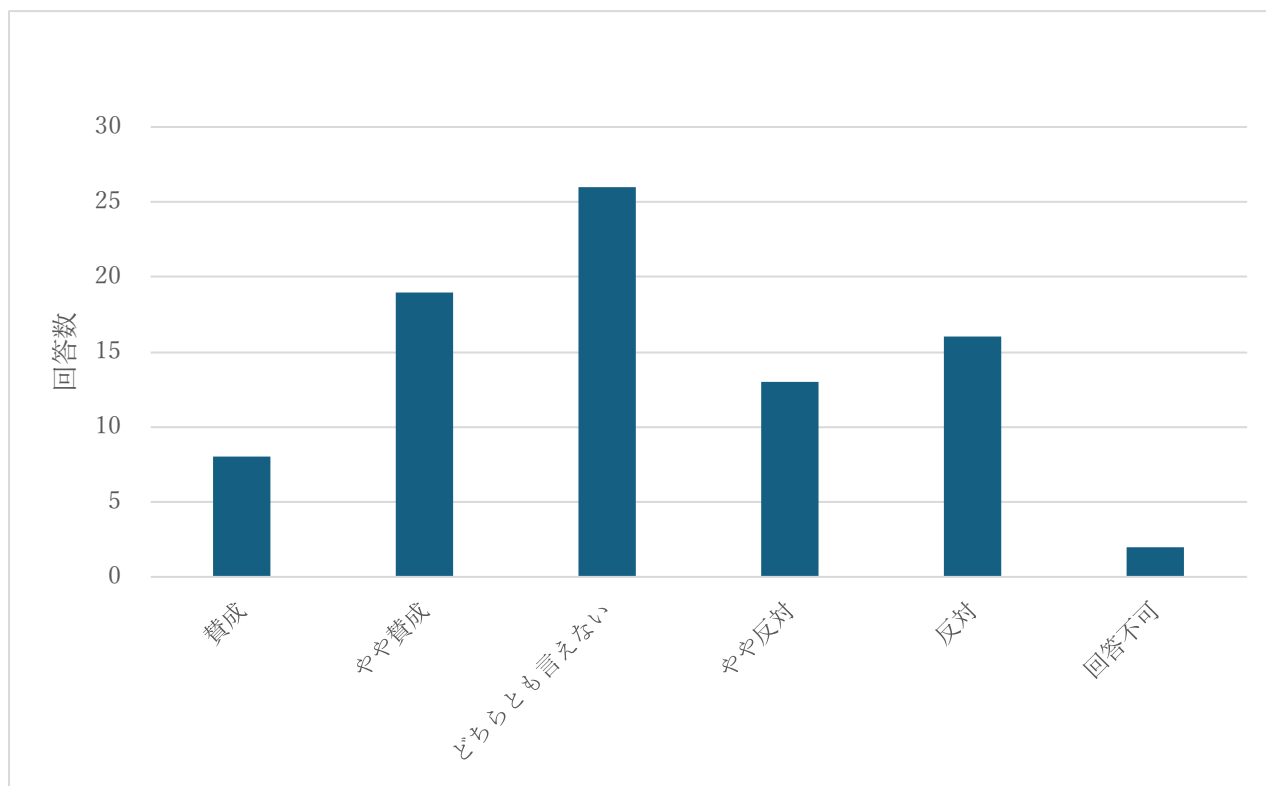
数字をいれてください(5 文字以内)



【研究種目の整理・統合について】

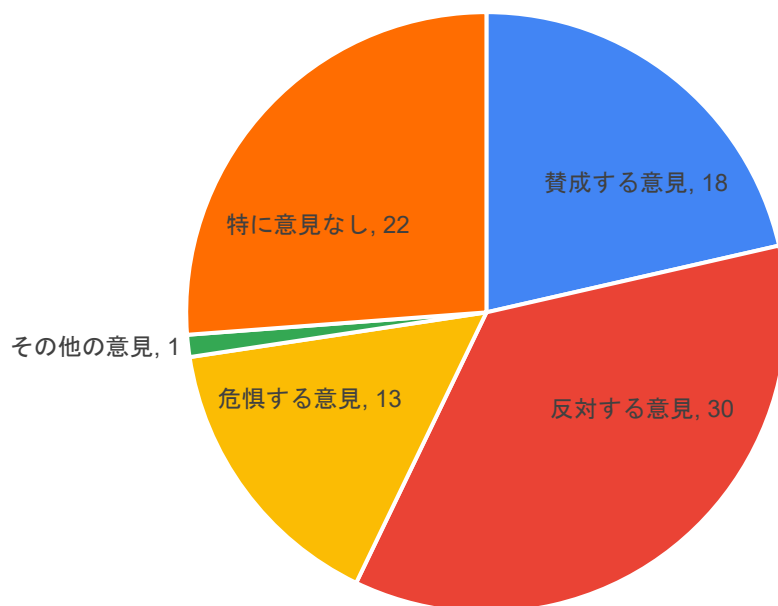
13. 基盤研究(B)・(C)の統合について

□ 賛成 □ やや賛成 □ どちらとも言えない □ やや反対 □ 反対 □ 回答不可



13-1.基盤研究(B)・(C)の統合について上記の質問の選択理由を 200 文字以内でお書きください

基盤研究(B)・(C)の統合について



※ 13 の回答と意見内容が必ずしも一致していないものが散見されました。詳細が不明なこと、採択率や配分率にどう影響するかが見通せないことが原因としてあるようです。

=典型的な意見（7 例）=

賛成する意見の例

- ① 講演にもあった上限額に張り付いた申請であることが B と C のギャップの原因でもあると思うので、本当は C では足りないのに安全をとって C を申請し、結果として研究が中途半端になる可能性をやり方次第では防げるのではないか。
- ② 意図には賛同しますが、これまで C に応募してきた方々が B の上限値に水増しして申請してしまうのをどう適切に排除するかが大きな課題だと思います。予算額の適切性判断は申請者の研究環境を熟知していないと実は不可能で、それを審査員に押し付けてしまうと負荷がかかりすぎて科研費のシステム不全を起こす危惧があります。

反対する意見の例

- ③ どういうことを目指そうとしているのかがまだ不明。
- ④ 統合により、今まで C に応募していた層の採択率が下がってしまうことを危惧している。C の額では“少額”で研究にならず、一千万円くらいの申請枠がないとの理由からの統合を考えていると受け取った。“少額”でも十分に遂行できる分野はある。配分率の調整を通じて採択率の維持を図ろうとする仕組みができればそれでよいが、現状のまま BC を統合してしまうと結局、申請額＝最高額になり、その結果として件数が低下するのではないか。
- ⑤ 少なくとも私の周りでは基盤 C の予算でもやっていける研究は十分に存在しています。むしろ、基盤 B の採択率を増やすことが、現場の活力の増進につながると思われます。ポイントは、十分にレベルが高いと思われる基盤 B の研究提案が不採択になっている例が多く散見され、それが国の研究力の低下に繋がっている現場感覚があります。

危惧する意見

- ⑥ 基盤 C は、研究者にとって、最低限の生命線のような意味合いを持つ傾向があり、それは、今後は、研究機関の運営費でしっかりと補助できるよう、デュアルサポートシステムの整備をより進めていくべきと思われる。
- ⑦ 前述したが、基盤 B と C の中間のような区分が必要な研究者もいる一方で、基盤 C よりも少額でいいので、コンスタントに研究費が必要な研究者もいる。基盤 C よりも少額だが採択率が高い（3 年間の上限額 300 万円で採択率 70%など）基盤 D のような区分があるといいなと思います。研究活動は「選択と集中」も大事だが、「研究の多様性・裾野の広さ」も同様に大事と考えるので、上記の考えに至りました。

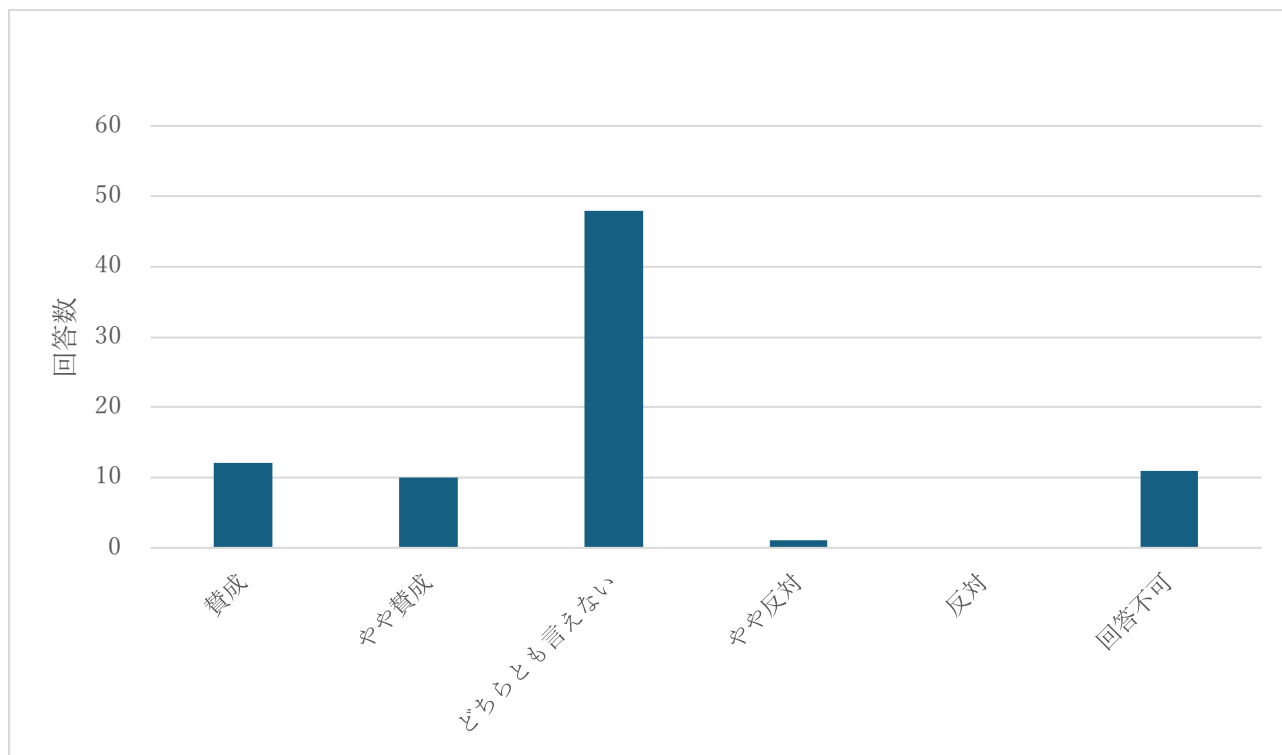
特に意見なしと回答された 22 件について

13. の設問で「賛成」3 件、「やや賛成」1 件、「どちらとも言えない」11 件、「やや反対」4 件、「反対」3 件となっています。

14.「学術変革領域研究種目群」の見直しについて

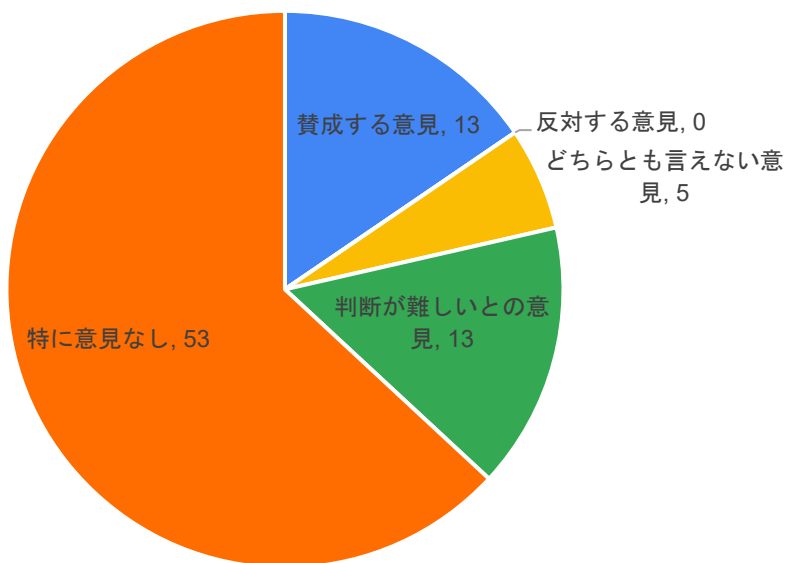
☐ 賛成 ☐ やや賛成 ☐ どちらとも言えない ☐ やや反対 ☐ 反対 ☐ 回答不可

主な理由: (200 文字以内で自由記載:)



14-1.「学術変革領域研究種目群」の見直しについて上記の質問の選択理由を 200 文字以内でお書きください。

学術変革領域研究種目群の見直しについて



=典型的な意見（7例）=

見直しに賛成する意見の例

- ① 変革性を強調するあまり、無理のある強引なテーマが言葉巧みに語られ採択されている例が多いように感じます；短い時間での審査である以上、言葉で誤魔化されることが多々ある現実があります。そもそも学術の変革などそう起きるものではありません。むしろ、基盤研究全般の採択率をあげ、可能な限り多くの研究者に予算を配分することで研究力を上げ、結果として学術変革も日本発で起きることが期待されると思います。
- ② 異分野融合研究の拡充とともに、そのときその時に応じて、尖った先端研究の連携等、様々な学術の流れに柔軟に対応できるよう、学術変革のような大型事業は、常に見直せるといいと思われる。
- ③ 1) 学術変革研究といいながら、(A)で年3億円で5年、(B)で年5000万円で3年である。この程度の予算と期間で「学術変革」などできるわけがない。目的設定を変えるべきだ。2) 科研費に5年以上の種目がないので、5年以上の種目を加えるべき。ただし、途中審査で成果がでていなければ打ち切る。3) 大型科研費については、2年ごとの定期的レビューと出口での研究成果のレビューが必要。

見直しに関してどちらとも言えないとする意見の例

- ④ 学術変革領域の採択数を固定にせず、採択数が少ないときはその予算を基盤 B+C に振り分けて採択率を上げるような自由度を持たせてはいかがでしょうか。独創的で発展が見込めるアイデアがコンスタントに出続けるとは限らないのでは。
- ⑤ 現在の「学術変革領域研究種目群」の見直しの目指すものは、より新たな分野の開拓と思われる。この「新たな分野の開拓」をした後、さらにこの分野が運営費によって基盤化され、研究の畑となることが、最終的に目指すべきところかと思う。科研費として、その基盤化までの支援サポートをもう少し長期に行うことはできないだろうか。

判断が難しいとの意見の例

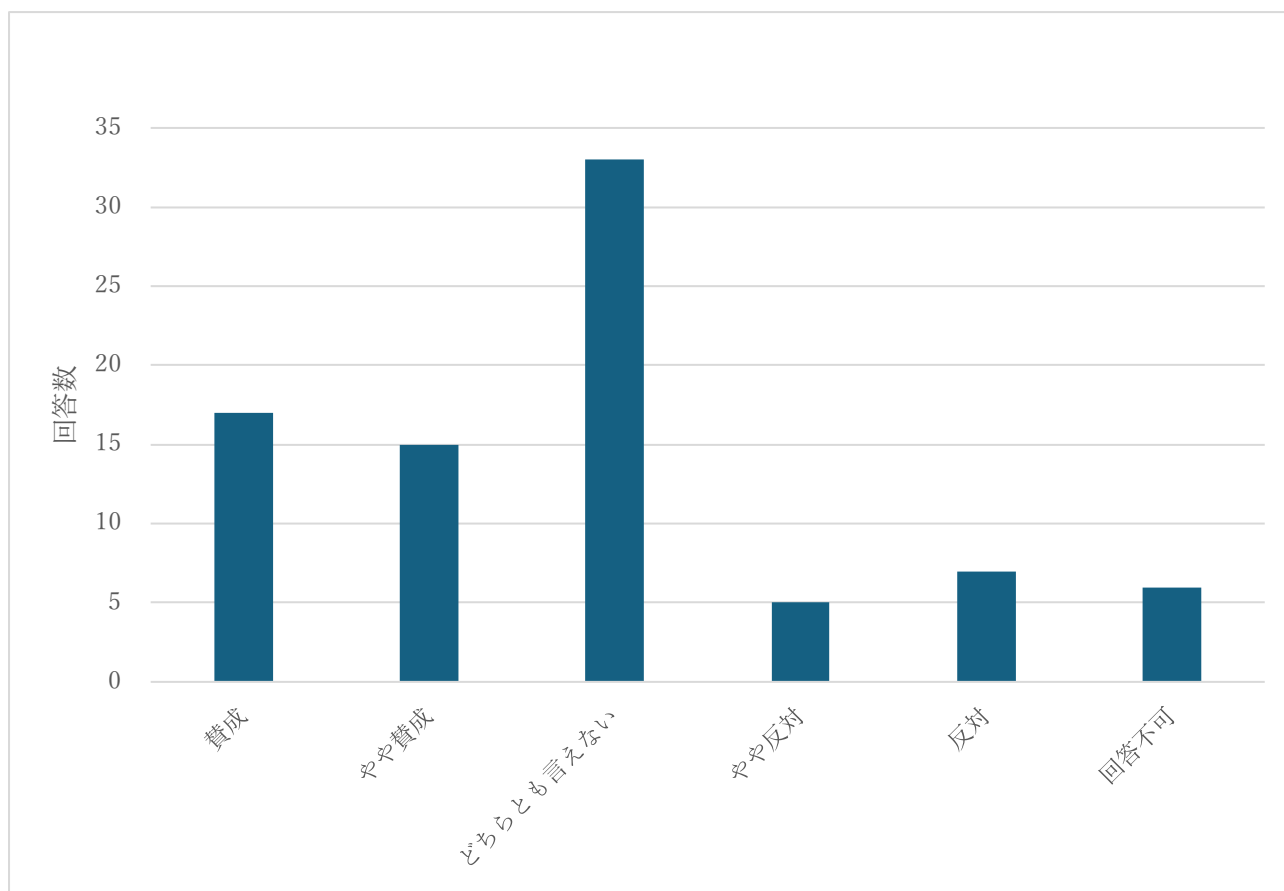
- ⑥ あまり深い知識をもっていないため。
- ⑦ 見直しによって起こり得る影響をあまり把握できてないから。

特に意見なしと回答された 53 件について

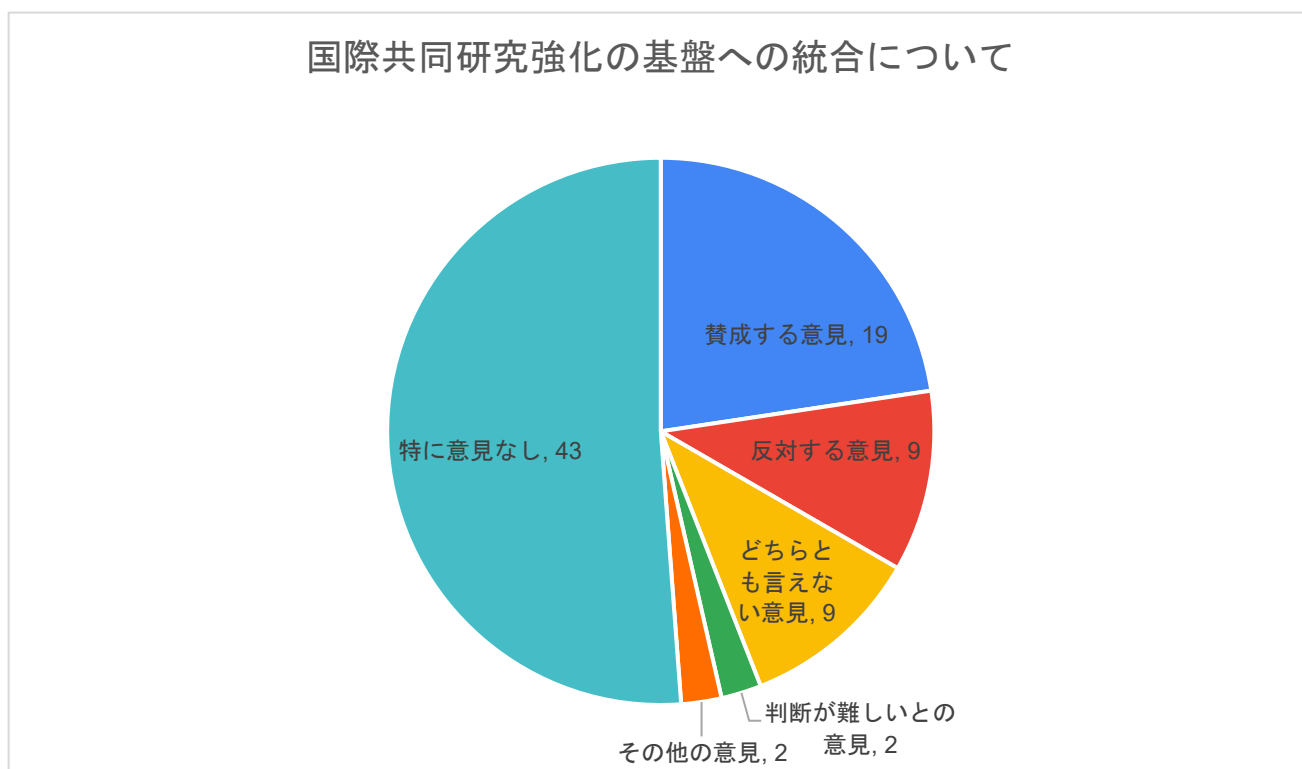
「どちらとも言えない」「回答不可」が大多数を占めていました。意見をみる限り、判断できるほどの情報をもっていなかったと推測されます。

15.「国際共同研究強化」の「基盤研究種目群」への統合について

□ 賛成 □ やや賛成 □ どちらとも言えない □ やや反対 □ 反対 □ 回答不可



15-1.「国際共同研究強化」の「基盤研究種目群」への統合について上記の質問の選択理由を 200 文字以内でお書きください。



=典型的な意見（7例）=

統合に賛成する意見の例

- ① 国際共同研究は、特に強調しなくても、研究計画の内容で必要に応じて行うものであり、国際共同だけで取り立てて強調すべきものとは思いません。
- ② 基盤研究をより充実させていかれる方向性に賛同いたします。
- ③ 私の関連する分野に限った話かもしれないが、国際共同研究はどのような研究でも基本的に取り入れているものだと思っている。実際、基盤研究の申請でも世界の動向と協力体制について記述があったと思う。

統合に反対する意見の例

- ④ 国際共同研究強化は、若手の研究者が長い期間海外に滞在し、海外研究者と共同研究するための経費が支援される、非常に重要な制度である。現状若手研究者が獲得できる基盤Bや基盤Cでは、はっきりいって半年以上滞在し研究を遂行するには、金額が足りない（滞在経費と研究遂行経費を考えると、基盤A相当の金額が最低限必要）。若手の海外経験・挑戦を後押しするため、是非継続して頂きたい。
- ⑤ わが国独自の技術を育むことと、国際協力することは、国際競争力強化のために両方必要なので、統合の方法次第だと思う。

どちらとも言えない意見の例

- ⑥ 特色のある国際共同研究強化計画は、基盤研究と独立して採択されてもいいと思う。一方で基盤研究種目のなかで国際共同研究を押し出すことは全く問題なく、推奨されるべき。
- ⑦ 国際共同研究は、旅費や滞在費等の割合が高いなど、通常の種目との予算執行の割合が異なるものも多いと思われる。国際共同を推進する研究者の意向を丁寧に集約して進める方がよいと思われる。

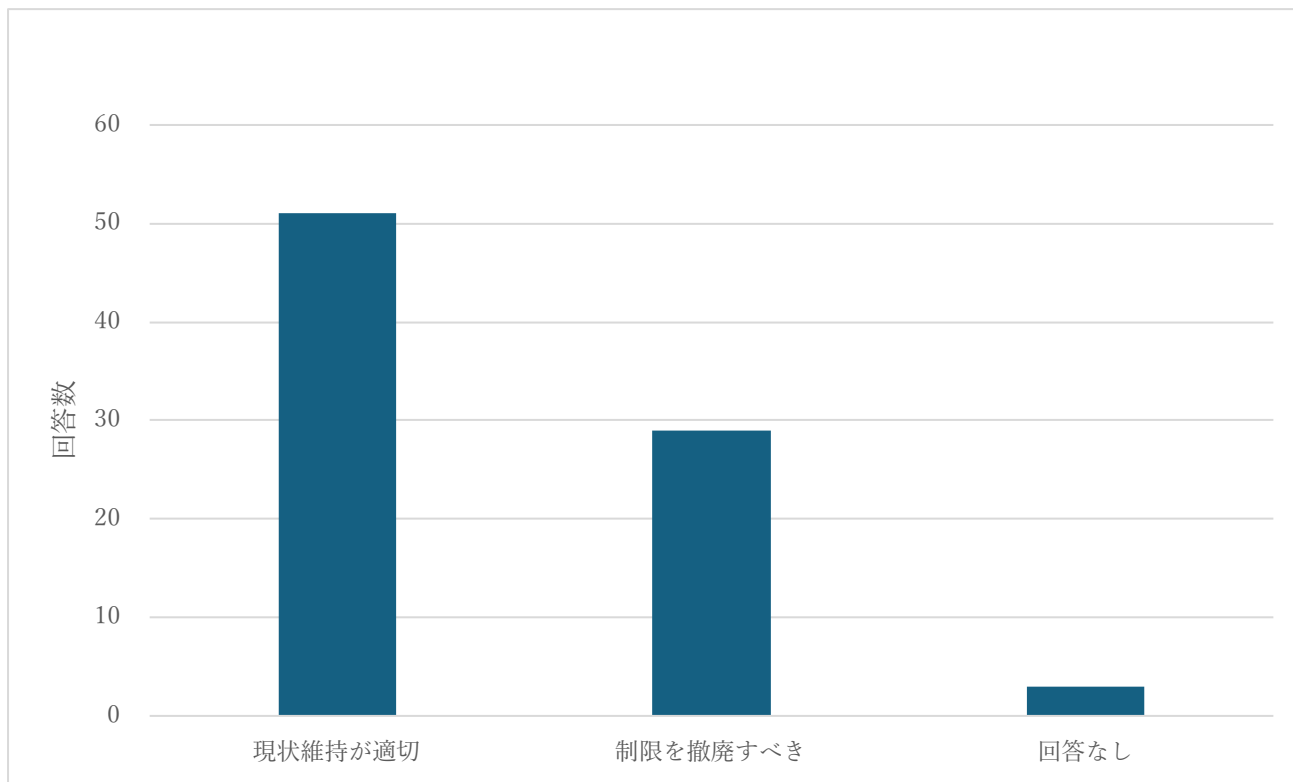
特に意見なしと回答された 43 件について

15.の設問で「賛成」3件、「やや賛成」11件、「どちらとも言えない」21件、「やや反対」2件、「反対」2件、「回答不可」4件となっています。

【研究費の効用最大化について】

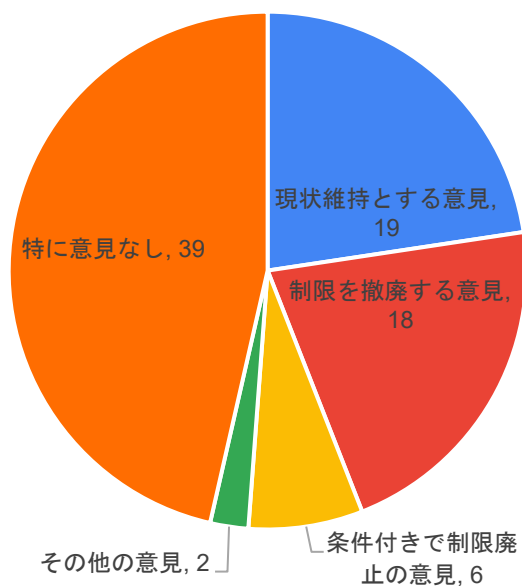
16. 特別推進研究の受給回数制限(1 回まで)について

- ☐ 現状維持が適切
- ☐ 制限を撤廃すべき



16-1.特別推進研究の受給回数制限(1 回まで)について上記の質問の選択理由を 200 文字以内でお書きください

特別推進研究の受給回数制限1回について



=典型的な意見（7例）=

現状維持とする意見の例

- ① 研究内容を継続する場合には、別予算で継続すべきと考える。
- ② 一人の研究者に予算や権限が集中するのは避けるべき。別の研究者が同じテーマで申請することに許容されて良いと考える。
- ③ 特別推進は総額が不足している科研費でまかなう研究費とするのかどうか議論して欲しい。5 億円以上の経費を要する種目は高々2500 億円程度の科研費でカバーするべきと思えないので、研究者コミュニティで議論が必要と考える。重要な研究は他の予算（ムーンショット、ERATO、CREST、NEDO、他）でまかなう方針が研究者コミュニティからも、国の取組方針としても明確に打ち出すので良いのではないか。

制限を撤廃する意見の例

- ④ 我々の分野では大型研究装置についても科研費にて措置する必要性が高まっており、そのような機会が研究者人生において一回だけとは考えられないため。
- ⑤ もし本当に新しい学術を切り拓く真に優れた独自性のある研究を何度も閃く天才がいれば、何度でも採択されて良いと考えます。ただし再選される場合は厳しく審査されても良いとも考えています。

条件付きで制限廃止の意見の例

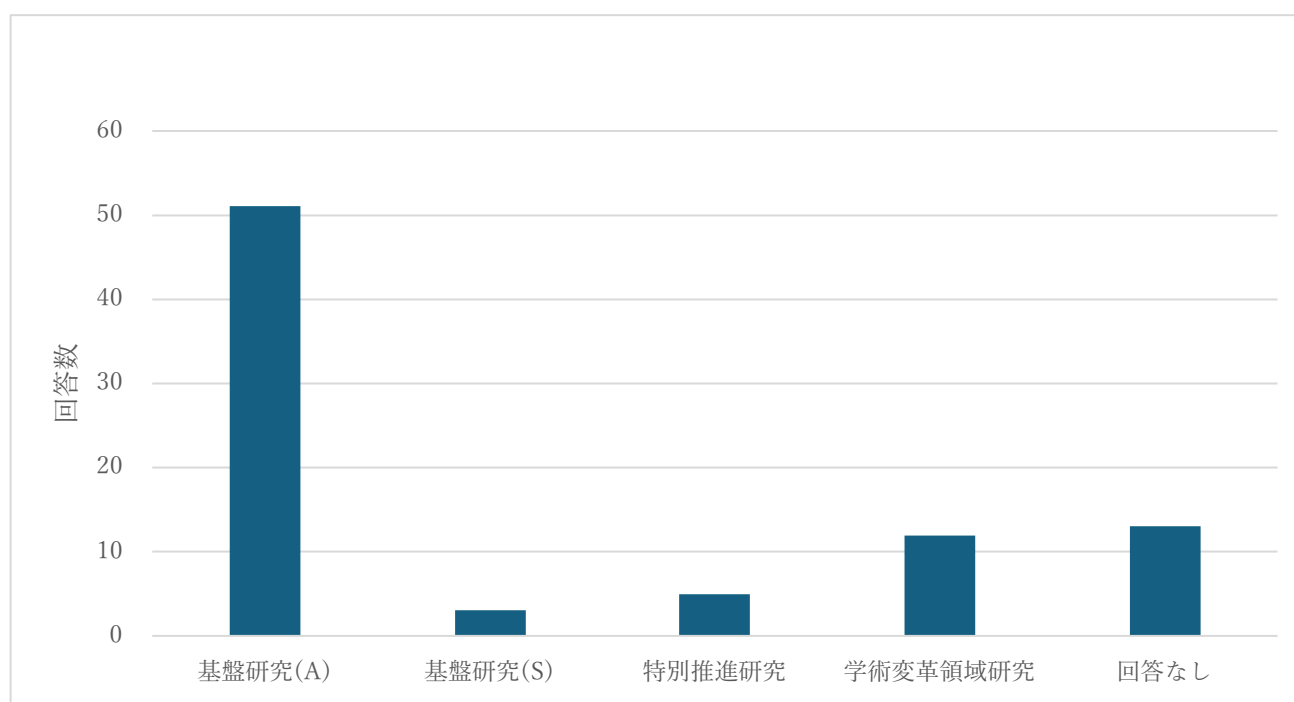
- ⑥ 特別推進研究のプロジェクトは複数受給の価値があるものが多いと思う。一方で、それだけのプロジェクトは後継者が特別推進の代表者となれるだけの人材育成が必要。若い人でも特別推進の代表者になりやすい仕組みは必要。
- ⑦ より多くの研究者に機会を作り、研究の広がりを持たせるため現状維持が適切。ただし、一定の年齢以下の研究者に限っては1回の制限を解除しても良いかも知れない。

特に意見なしと回答された 39 件について

16.の設問で「現状維持が適切」26 件、「制限を撤廃すべき」9 件、「回答なし」4 件となっています。

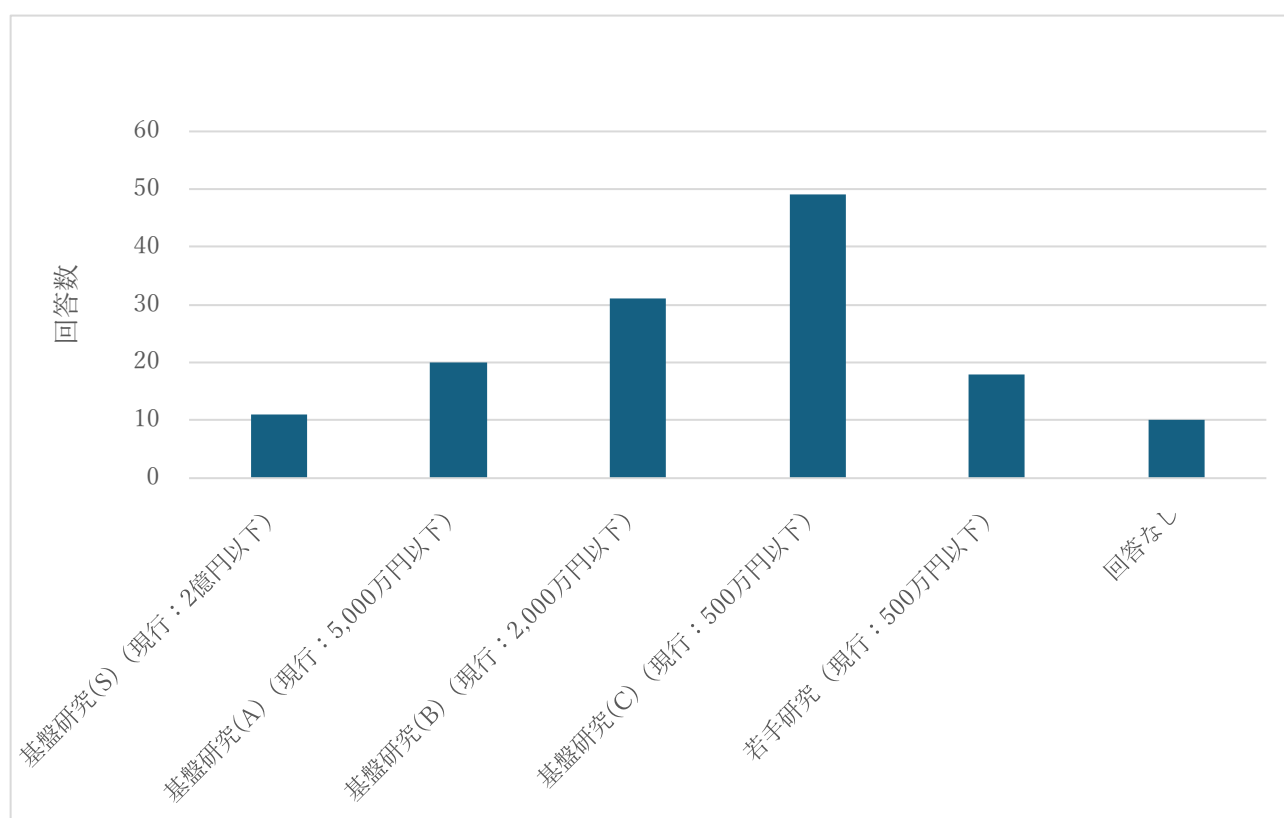
17. 優先して基金化すべき研究種目(1つ選択)

☐ 基盤研究(A) ☐ 基盤研究(S) ☐ 特別推進研究 ☐ 学術変革領域研究



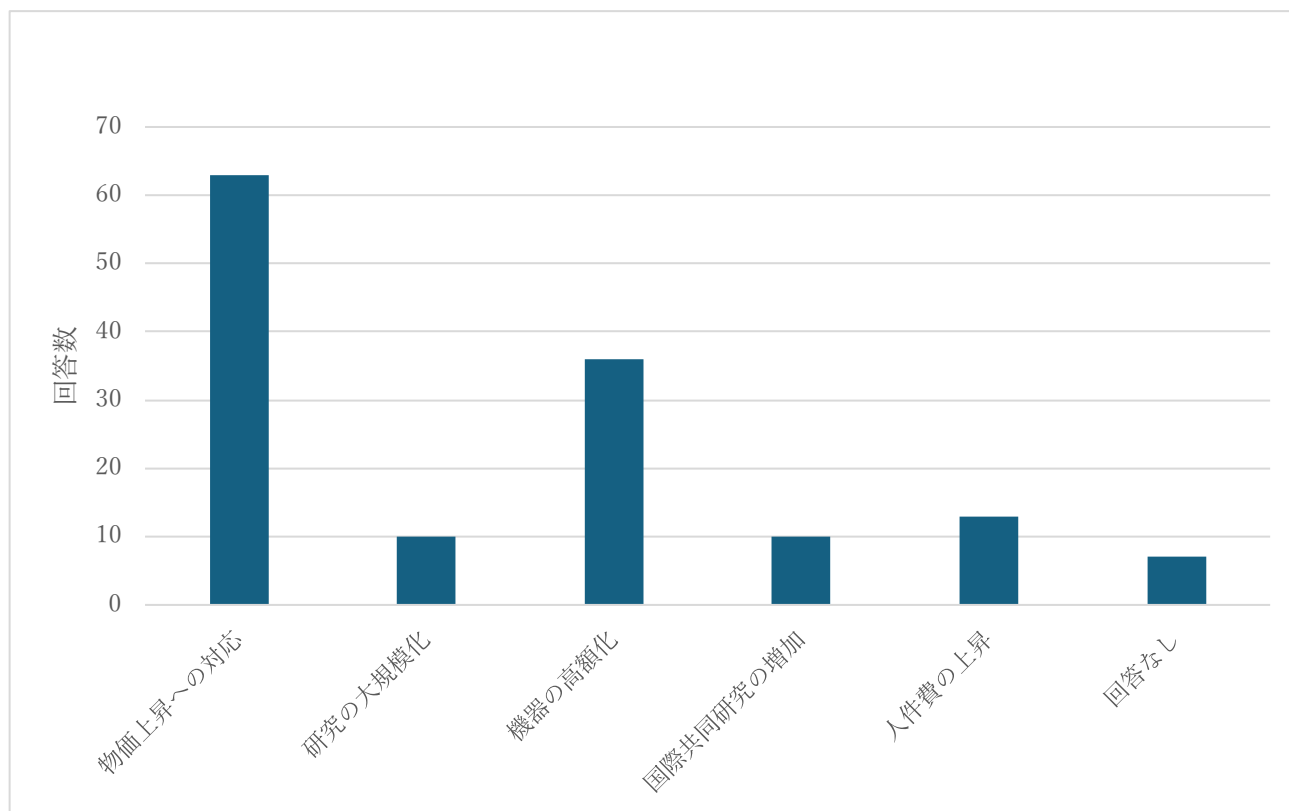
18. 上限額の引き上げが必要な研究種目(最大2つまで回答可)

☐ 基盤研究(S)(現行:2億円以下)
☐ 基盤研究(A)(現行:5,000万円以下)
☐ 基盤研究(B)(現行:2,000万円以下)
☐ 基盤研究(C)(現行:500万円以下)
☐ 若手研究(現行:500万円以下)



19. 上限額引き上げが必要な主な理由(最大2つまで回答可)

- ☐ 物価上昇への対応
- ☐ 研究の大規模化
- ☐ 機器の高額化
- ☐ 国際共同研究の増加
- ☐ 人件費の上昇



【今後の展望について】

20. 今回の改革で最も期待される点を200文字以内でお書きください。

=典型的な意見(7例)=

- ① 科研費基盤(B,C)の上限額を挙げる。採択率、充足率の向上。
- ② 1つの申請を複数個の区分に応募できるようにできないか？小規模の研究者への支援も導入(基盤D：3年間で200万円程度？)基金化を進め、丁寧な執行を可能にする。
- ③ 評価基準や審査内容が明確になるような仕組みを作っていただけたらと思います。申請書類の内容に踏み込んで評価を書いていただき、それを開示してもらえると透明性という意味では大きく向上すると思います。そうすると審査委員の方々の負担が大きくなってしまいますが、少なくとも現状では棄却されたとして次はどのようにして申請すればいいか指針がないので、透明性が弱いように思います。
- ④ 基盤研究の各ステップの間のギャップが大きいため、可能な限り連続的につながるようになることと、機器の共用化を(努力)義務化することで、予算の有効活用化と研究の停滞を防ぐことに繋がっていただきたい。

- ⑤ 現場の研究者の声がしっかりと学振、文科省に共有され、研究者が期待する制度設計が加速して進められることを強く期待している。
- ⑥ 科研費の全体の増額。若手研究者等への優遇措置改善。採択率と充足率の改善：申請時設定金額が上限金額に張り付いているのは申請者の心理として自然ですが、実はその半分あれば少しは研究が進むのだけどな、という思いも実情としてあります。若手であれば少額でも採択してもらえれば嬉しいです。期待しております。
- ⑦ 科研費の申請額の上限が上げられること、科研費の予算総額の大幅な上昇が実現されるようにして欲しい。そのためには、研究者が何をしたら良いのか学振としても発信して欲しい。また、社会にそれを支援する雰囲気を醸成したい。財界が科研費増額を支援する意見表明があったというのは感心して拝聴した。

21. 今回の改革で最も懸念される点を 200 文字以内でお書きください。

=典型的な意見（7 例）=

- ① 懸念というか、改革 2018 の評価が提示されないまま新しい改革をするというのはちょっと拙速なようにも思います。長谷川先生が質疑応答の中でコメントされていたように、前回の改革の評価も踏まえて緩やかに進めていくという方が正しいように思います。
- ② マイナー分野や横断的課題が、不利になりすぎないような審査をするように、審査委員に徹底してもらいたい。
- ③ 講演を拝聴するに、より高額への志向を目指しているように感じた。限られた予算の中では受益する研究者の数を減らし、研究の裾野をやせ細らせることを危惧している。講演では「科研費が基盤的経費の代わりになっている」ことを否定的に捉えていたように思う。確かにそうだが、研究者をそう向かわせる背景（科学予算/基盤的研究経費が増えない）を解消することのほうを優先すべきだと思う。
- ④ 講演で挙げられていた「科研費（競争的研究）を大学の基盤経費に使わざるを得ない」という問題は、科研費だけでは解決できません。「科研費の予算内での改善」という縦割りの議論を超えて、基盤経費の状況を改善すれば、科研費の状況が間接的に改善できると思います。
- ⑤ 科学研究費予算の全体が上昇しているので、それを基盤研究の採択率と充足率の拡充に使うことが最も大切であり、「国際化」「若手研究」「学術変革」「国プロ」への予算を減らすことが肝であると思われます。基盤研究が採択された研究者は、相当に能力が高いので、日本の研究の多くを基盤研究に委ねると日本の状況は好転すると思われますが、このような視点がない点が残念でした。
- ⑥ 申請経費の必要性を最大限尊重して、例えば、基盤 B であれば、500 万円～2000 万円として、総額の少ない申請ほど採択率が上がるという傾斜配分を実現できるのであれば、基盤 B と基盤 C の統合はあり得ると考える。500 万円の申請額応募も不利にならずできるのであれば、自然に受け入れられる。統合後も、申請額が条件に張り付く申請が続くようであれば、基盤 B と基盤 C の統合には反対である。
- ⑦ 科研費のシステムをどう改革しても、科研費総額や国の科学研究費が増えなければあまり良い結果にはならない。科研費総額を増やすには、「科研費は大きな成果を上げている」ということを「見える化」する必要がある。そうでなければ、国・社会の理解はえられない。成果を「見える化」し、社会にアピールする努力が必要。

22. 科研費のあり方について考えていることを 200 文字以内でお書きください。

=典型的な意見（7 例）=

- ① 審査委員として、素晴らしい研究テーマが多いにもかかわらず、落とさなければいけないのは非常にもったいなく、日本の科学に対して損失であると感じた。小額でもちゃんとした研究テーマであれば採択される状況を作っていただきたいと思っています。
- ② 本来は、科研費は、研究に必要な経費の助成を受けるもののはずであるが、現状、研究者個人の評価の指標としての側面が強調されすぎており、(分野によるが) 必要性があまりなくても評価のためにより大きな種目に申請している状況もあるように見受けられる。改革を行う場合は、純粋な研究費の多寡や研究の推進の問題として捉えるだけでなく、このような評価としての側面をどう考えるかという観点も避けられないように思う。
- ③ さまざまな競争研究費があるが、科研費については「最大限多くの意欲のある研究者が最低限の研究費を確保できること」を(理想的な)必要条件として改革を進めるべき。
- ④ 運営費交付金と科研費を一緒に考えるべきです。運営費交付金の減額が著しい以上、科研費、特に基盤研究の充実が急務であると考えます。基盤研究の中で、国際化も学術変革も、国プロに近いことも出来ます。日本の科学研究費全体が増加している中で、その増加分を基盤研究にもっと割り当て、日本全体で幅広く研究現場の活力を復活させることが、最も効果的な戦略であると考えます。10 年以内にその成果が出てくるはずです。
- ⑤ 研究者個人の自由な発想に基づくアイデアを支援するのは、科研費が最大であり、日本の学術を力強く伸ばしていく根源でもあるので、ぜひ、拡充を進めていくとともに、同時に、研究者自らが、制度設計を見直しながら、自身の研究活動を見直していくことも重要と思われる。
- ⑥ 望むと望まざるとにかかわらず、申請者にとって採択の可否は客観的な研究評価の一つとなります。納得感があり、士気を高めるものであってほしいと考えます。
- ⑦ デュアルサポートの劣化は重要である。別の問題と考えると、科研費にもその事態に対応する柔軟な制度設計が必要ではないか。真摯に取り組んでいたとしても科研費が 6 年連続して採択されていない人があったとすると、申請できる予算項目(採択率を上げた特別な敗者復活種目)があっても良いのではないかと。ただし、応募者の側にも真摯に取り組んでいることが理解できる説明責任を求めるものとする。

(アンケート集計結果)以上。